

平成29年度

# 施政方針

石垣市長 中山 義隆

## 目 次

はじめに	1
<b>【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】</b>	
1. 環境と風景	4
<b>【快適で生活しやすいまち「いしがき」】</b>	
2. 快適・安心	5
<b>【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】</b>	
3. 生きがい	9
<b>【地域の魅力あふれる「いしがき」】</b>	
4. 活 力	12
<b>【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】</b>	
5. はぐくむ	17
<b>【人をもてなすふれあいの「いしがき」】</b>	
6. 交 流	19
<b>【自立した行政運営の実現】</b>	
7. 行財政改革	20
8. 予算編成と予算規模	22
むすびに	23

平成29年第2回石垣市議会定例会が開会され、平成29年度予算を始め関連議案をご審議いただくにあたり、平成29年度の主な政策の一端を施政方針として申し上げ、市民を始め議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

## はじめに

昨年は、6月から石垣－香港の直行便が新たに就航するとともに、クルーズ船の寄港回数も過去最高の95回を数え、本市への観光入域客数は過去最高の約124万人に達しました。このような状況を背景として、本市においては、観光関連産業を中心に新規の開業や宿泊施設の増設等が相次ぎ、これと相まって、地元の雇用情勢は、2014年12月以降、25か月連続で有効求人倍率が1倍以上の高水準で推移しています。平成27年度決算においても市税収入は、51億3千万円を超え過去最高となりました。また、民間の調査による全国市別の「地域元気指数ランキング」においては、一昨年の全国第3位から昨年は第2位へと昇格するなど、本市の経済は成長を続けております。

他方、有効求人倍率が高水準で推移する一方で、最近では求職者数の減少がみられるところであり、特に観光・サービス分野や、保育、介護等の福祉分野などにおいては、人材不足が生じています。また、本市の総人口は、2017年1月末時点で4万9千252人となり、この一年で111人増加し、引き続き増加基調で推移しておりますが、一部では

人口減少に歯止めがかからない地域もあるなど、引き続き取り組むべき課題もあるところです。

将来的に懸念される人口減少の流れを食い止め、本市の特性を活かした経済の活性化を目的に策定した「地域創生総合戦略」に基づき、平成28年度から地域創生に関する諸施策の本格展開を図っているところです。

本市内における、教員採用試験対策講座の実施や、平成29年4月からの保育士等養成課程の開設、大学と連携した観光インターンシップなど、地元で人材を育成する環境の構築を着実に進めており、具体的な成果も出てきているところです。また、平成28年度から新たに取り組んでいる移住・定住支援につきましては、本市に不足する分野の人材確保と、人口減少が進む地域におけるコミュニティの維持・存続を基本的な方向として定め、その展開を図っています。昨年、民間企業が実施した「シティブランド・ランキング - 住んでみたい自治体編」においては、本市が全市町村の中で第8位に選ばれるなど、移住候補先としてのブランド力の高さが示されました。今後さらに、ターゲットを明確にした効果的なプロモーションの実施や、地域の受入れ支援ネットワークの構築、空き家の改修と活用を支援する空き家バンクの創設等の具体的な取組を進めてまいります。また、首都圏等の都市部から本市へのアクティブシニアの移住・定住の受け皿となる「生涯活躍のまち」構想につきましては、今春策定予定の基本構想を踏まえ、本市の産業・地域の活性化のため

めに必要とされる専門人材の誘致や、地元の観光や健康、食等における新たな産業の創出と併せて、その創設に向けた取組を進めてまいります。その他、LED ライトを活用した屋内での葉物野菜の砂栽培や、水産加工施設のモズク処理ラインの増設など、産業・雇用の創出に関する事業につきましては、平成28年度中に整備工事等を終え、今後、目標に沿って事業拡大を図っていくこととしており、引き続き地域創生の取組を力強く展開してまいります。

また、今年には石垣市の市制施行70周年の大きな節目の年です。この節目の年を市民皆で慶び、心を一つにして、次の10年に向けて更に羽ばたけるきっかけとするため、市制施行70周年の記念事業として全29の事業を行ってまいります。自然、伝統文化、食、風景など石垣の魅力・強みの再発見・磨き上げや、これらの内外への積極的な発信、また市民活動の充実・協働意識の向上など、今後の更なるまちづくりの発展に向け、新たな価値の創造につながる各種事業を市民各位のご協力をいただきながら実施してまいります。

新たな市役所庁舎は、行政のみならず、市民や観光客等にも開かれた、人々が集える石垣のシンボルとなります。旧空港跡地への移転に向け、現在基本設計をほぼ終えたところであり、平成29年内の実施設計の完了、平成30年からの工事着手、平成31年度における完成及び供用開始を目指して着実に取り組んでまいります。

## 【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

### 1. 環境と風景

本市は、国内最大規模のサンゴ群落である石西礁湖や、県内最高峰の於茂登岳などを中心として生物多様性に富んだ自然環境が形成されており、国の特別天然記念物であるカンムリワシやサキシマスオウノキといった希少な動植物の宝庫で、世界でも有数の豊かな自然が存在します。私たちの子、孫の世代へとこのかけがえのない自然環境を末永く引き継いでいくためには、弛まぬ努力が必要です。

平成28年度に関係行政機関や民間団体等で設立した「自然環境保全ネットワーク」の更なる充実・強化を図り、不法投棄や違法採取の防止など、市を挙げて自然環境の保全や利活用に取り組んでまいります。

石垣らしい景観の形成につきましては、観光振興や津波対策など、これまで集約してきた市民等の意見を踏まえ、平成29年度は、自然と調和に配慮しつつ、景観形成基準の見直しなど風景計画等の改定を行ってまいります。また市制施行70周年記念事業として、新栄公園に桜の植樹を行い、市民や観光客等の憩いの場となる石垣を代表する新たな風景の創出にも取り組んでまいります。

本市は、全88の星座のうち84の星座と、全ての1等星をみることができると、貴重で豊かな星空資源を有しております。これまで、過剰な照明による天体観測への障害や生態系への悪影響を及ぼす「ひかりがい光害」への調査を終え、啓発に取り組んできており、平成29年度は、国内初

の「星空保護区」の認定に向けた申請を行います。また、美しい星空と市民生活に必要な光環境の両立を目指す「星空保全条例」の制定を行い、本市の観光資源の一つである星空の魅力とその価値の更なる向上に取り組んでまいります。

本年1月、本市は、市の蝶である「オオゴマダラ」を通じた交流が縁で、奈良県橿原市と生物多様性保全活動に関する連携協定を締結しました。今後、保全活動における人的・知的交流を始め、国立自然史博物館の本市への誘致に向けた取組においても、様々な連携を図ってまいります。

絶海の孤島であるが故に、世界的にも貴重な固有種が生息している尖閣諸島は、我が国固有の領土であり、本市の行政区域です。昨年、中国による領海侵入は延べ134隻を数え、昨年6月には中国軍艦1隻とロシア軍艦3隻が尖閣諸島海域の接続水域に入域する事態も発生しました。これを受け、本市としては、改めて国及び県に対し、監視・警備体制の更なる充実、我が国の領土、領海を守る取組の強化を要請しました。引き続き国や県と緊密な連携を確保しつつ、尖閣諸島に関する広報・発信の取組を行ってまいります。

## 【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

### 2. 快適・安心

新たな市役所庁舎や八重山病院の移転が予定される旧空港跡地とそ

の南側に広がる南大浜<sup>はいほーま</sup>地域につきましては、今後新たにまちづくりの発展が見込まれる地域です。

旧空港跡地につきましては、これまで土地区画整理の導入に必要な環境影響評価を行ってきたところであり、平成29年度も引き続き進めてまいります。南大浜<sup>はいほーま</sup>地域につきましては、秩序ある都市的土地利用を図る必要があることから、平成29年度中の用途地域指定を目指してまいります。また、旧空港跡地を横断する市道旧空港跡地線の新設整備に向け、平成29年度は、実施設計を完了し、用地買収及び工事に着手してまいります。

本市が管理する橋梁等の老朽化への計画的な対応も課題となっており、平成29年度は、市道縦7号線の西真地橋の修繕実施設計を行い、平成30年度の修繕工事に向けて取り組んでまいります。

南ぬ<sup>ばい</sup>浜<sup>はま</sup>町の新港地区は、今後クルーズ船による観光客の新たな石垣の玄関口です。大型クルーズ船専用の岸壁につきましては、平成30年春の暫定供用に向け、引き続き国と連携しながら整備の推進を図るとともに、同時に、国際港湾施設として必要な照明やフェンスなど保安設備の整備も進めてまいります。併せて、アクセス道路となる臨港道路新港2号線の整備や作業船等の係留施設となる小型船だまりの整備に着手してまいります。

南ぬ島石垣空港の開港以来、海外からの空路の外国人観光客が増加傾向にあり、また昨年6月に就航した石垣—香港直行便の本年3月からの



増便が決定しており、今後更なる増加が見込まれます。現在、外国人観光客受入態勢を強化するため、国際線旅客ターミナルの拡充整備に取り組んでおり、平成29年度は既存施設及び仮設ターミナルでの運用と並行して建設工事を進め、平成30年度供用開始に向け取り組んでまいります。

上水道につきましては、平成30年度の完成に向け、引き続き浜崎町地区における配水管更新工事による耐震化の向上や、県道石垣空港線の配水管布設工事による配水区域の拡張に取り組んでまいります。また、無効水量の低減を図るため、配水区域のブロック化調査及び漏水調査を推進し、漏水箇所の早期発見と修繕に努めてまいります。下水道につきましては、平成29年度は、汚泥の減容化を図る新たな乾燥施設の完成に向けて取り組みます。

安心・安全なまちづくりは、市民の生活環境の充実はもとより、観光地としての価値の向上においても重要です。

本市においては、平成23年以降、年間の人身事故発生件数が減少傾向で推移しており、また平成27年11月から交通死亡事故及び飲酒絡みの人身事故は発生していません。一方で、昨年、レンタカーによる物損事故は549件発生するなど、年々増加しており、事故多発地点への注意看板の設置など、追突や出合い頭による事故の防止対策に取り組んでまいります。高齢者ドライバーによる事故への対策についても、高齢者運転者講習や運転免許自主返納制度の周知徹底などの取組を推進

してまいります。

防災対策につきましては、引き続き、津波避難困難地域の解消に向け、津波一時避難ビルの拡充及び新たな避難経路の確保に取り組めます。また、防災訓練や防災啓発イベント等を開催し、市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災行政無線の難聴地域解消に向け、登野城及び真栄里地区の難聴地区における整備に取り組むなど、災害に強いまちづくりを目指してまいります。

消防につきましては、火災、交通事故、水難事故、自然災害から危険物災害などに至るまで、各種事故・災害に迅速かつ的確に対応する必要があります。平成29年度は、新たに危険物火災に対応可能な化学消防車を整備するとともに、これまで結成された45箇所の自主防災組織とのより一層の連携を図ることで、消防力を更に強化してまいります。平成28年度から進めてきた伊原間出張所の新築移転につきましては、平成29年10月までに移転を完了し、北部地区の新たな防災拠点施設として活用してまいります。

本年1月に開催した石垣島マラソンにおいて、福島県から参加していた3名の若手医師のランナーが、レース中に心肺停止で倒れたランナーに心臓マッサージなどの救急処置を施し、その命を救いました。市民一人ひとりの救命・救急の対応力の向上は、緊急時の救命率の向上を図る観点から重要です。引き続き、一般市民を対象とした救急法講習会を開催し、平成29年度は講習会80回、受講人数2,000人以上を目指

してまいります。併せて、市内で165箇所となったAEDの利用が可能な「市民救急ステーション」の更なる増加を図るため、引き続き制度の普及を図り、救命率の向上に取り組んでまいります。

本市への陸上自衛隊の配備につきましては、昨年12月に防衛省に対し、配備に向けた諸手続を開始することを了承しました。今後、具体的な計画が出てきた段階で情報をオープンにし、市民の皆様の声、市議会での議論等を経て、防衛省との調整を行ってまいります。

## **【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】**

### **3. 生きがい**

全ての市民がその希望に応じ、安心して子どもを産み、育てられる社会の実現を図るため、平成29年度内の待機児童の解消に向けて、引き続き認可保育園の施設整備を始め、保育の受け皿の確保を進めてまいります。同時に、保育の現場を担う保育士の確保が喫緊の課題であり、そのための取組が急務です。平成29年度から、新たに本市内において保育士養成課程を開設し、地元において、2年間で保育士資格及び幼稚園教諭資格が取得できる環境を整備します。また、引き続き、保育士資格試験対策講座を行うとともに、本市内での保育士試験の年2回の実施など、保育士資格を取得しやすい環境の構築を図ってまいります。

また、平成28年度に創設した離島保育士確保総合対策事業の活用により、子育て等の諸事情により離職していた潜在保育士に対する再就職

支援の補助や、市外から I ターン、U ターンを希望する保育士に対する渡航費等の支援を行い、保育士確保の更なる強化を図ってまいります。また、平成 29 年度は、川平保育所とわかば幼稚園を統合し、公立で初となる「幼保連携型認定こども園」の整備に向け、地域の意見を踏まえた基本構想及び基本計画を策定してまいります。

子どもの貧困対策につきましては、貧困状態にある保護者への支援や、貧困状態で暮らす子どもたちのライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援など、横断的かつ柔軟な対策に社会全体で取り組んでいく必要があります。平成 29 年度は、平成 28 年度からの就学援助の対象範囲の拡大及び中学生への無料学習塾を継続するとともに、「子どもの居場所」を他の地域へも増やし、更なる拡充を図ってまいります。さらに、ひとり親家庭への支援など、沖縄県と連携を図りながら、子どもの貧困の解消に向け、きめの細かい支援体制を構築してまいります。そのほか、病児・病後児に保育を提供する体制の強化を図るとともに、放課後児童クラブ等、子どもの居場所を拡充します。

地域福祉につきましては、「一人ひとりが輝いて、みんなで支えあう、幸せあふれるまちづくり」を基本理念に掲げ、第二次石垣市地域福祉計画及び石垣市地域福祉活動計画の策定に向けて取り組んでまいります。多世代の交流拠点となるとともに、要援護者に配慮した災害時の避難施設となる福祉避難所の整備につきましては、平成 29 年度内の供用開始に向け取り組んでまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するため、ゲートボール場コート整備など老人福祉センターの施設整備をしてまいります。また、介護予防に大きな効果がみられる「いきいき百歳体操」は、平成27年度8カ所から現在20か所に広がりました。引き続き、市内全域に広がるよう取り組むとともに、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制の構築等に向けた検討を進めてまいります。介護保険事業につきましては、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう適正な保険料を設定してまいります。平成29年度においては、認知症対応型の共同生活介護を提供する事業所を新たに1箇所整備し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実に努めてまいります。

障がい者福祉につきましては、「石垣市障がい者基幹相談支援センター」を基盤として、希望者がスムーズに福祉サービスを受給できるよう、これまで課題であった委託事業者数を増やし、相談支援事業の更なる充実・強化を図ってまいります。

平成28年度に施行された「障害者差別解消法」においては、平成29年度は、本市職員に向けた「対応要領」を作成するとともに、不当な差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の提供について、市民と共に考える場、啓発活動の場を創出し、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりを推進してまいります。

発達障害につきましては、乳幼児期から就労支援まで、それぞれのラ

イフステージに応じた切れ目のない発達支援体制の構築に取り組みます。健康福祉センターに臨床心理士を配置し、発達の気になる子の早期発見、早期支援の体制の充実を図るとともに、関係課の連携を密にした適切な支援を行ってまいります。

生活困窮者自立支援につきましては、生活困窮者が制度の狭間に陥らないように包括的な支援体制の確立を図っているところです。平成29年度は、新たに、住居や職のない生活困窮者に対して、一定期間、衣食住の提供を行い、生活の安定に向けた支援を実施してまいります。

また、一般就労を希望する生活困窮者のうち就労支援を必要とする方につきましては、平成27年度から実施している一時的に就労を目標とした作業能力の向上及び生活支援をこれまで11名に行い、そのうち8名の就職に繋げることができました。引き続き実施し、生活困窮者の就労促進に努めてまいります。

## 【地域の魅力あふれる「いしがき」】

### 4. 活 力

本市の観光理念である「島ぬ美<sup>しま</sup>し<sup>かい</sup>ゃ、心美<sup>きむ</sup>し<sup>かい</sup>ゃ」を体現することが観光満足度を高め、観光地としての質の向上につながると考えます。国内外からのリピーターを創出するため、観光まちづくりを考える「場」として観光会議を開催し、「石垣市観光基本計画」を推進します。また、年間を通じた観光イベントや新たな観光コンテンツ作りに取り組み、観

光需要の底上げと交流人口の更なる増加を目指します。

平成28年度からスタートしている「島人ぬ宝しまんちゆ たからさがしプロジェクト」では、市民参加型で石垣の埋もれた魅力を再発見し、それらを磨き上げ、発信することで、日本最南端の音楽の島としてPRを行ってまいります。

石垣の星空を観光資源として定着させ、市街地において身近にその魅力を発信する場として、石垣港離島ターミナル内にプラネタリウムを導入した「美ちゅらら星ぼしゲート」を創出します。平成29年度は、実施設計を行い、施設整備に取り組んでまいります。

観光施設の再整備につきましては、平成29年度も引き続き玉取崎展望台及び底地海水浴場の施設の改修工事を実施し、魅力ある観光施設づくりに努め、観光客の満足度向上に努めてまいります。

スポーツツーリズムの推進につきましては、全国の離島の中学生が野球を通じて「島」と「島」の交流を図る「全国離島交流中学生野球大会」いわゆる「離島甲子園」を本市において開催します。また、グラウンド・ゴルフの全国大会を本市で初めて開催し、交流と親睦を図るとともに、石垣島の“元気”“自然”“文化”“産物”を全国へ発信してまいります。

現在、民間企業が事業主体となって、ゴルフ場を含むリゾート施設建設の計画が進められております。本施設は、市民の健康増進や余暇活動の充実はもとより、観光振興等にも資するなど総合的な観点から、本市に必要な施設として考えております。引き続き、関係法令に基づき、自然環境にも十分配慮しながら、その整備に向け必要な協力をしてまいり

ます。

本市の特性・強みを活かし、ブランディングを図る取組も積極的に推進してまいります。市制施行70周年を記念して、本市の魅力的な風景・生物を取り入れたデザインの「ご当地ナンバープレート」を作成したところであり、市制施行記念日の本年7月10日から交付してまいります。

黒麹を始め、石垣島固有の材料を活用した新たな発酵調味料の開発を進めてきたところであり、まもなく商品化できる見込みとなっています。平成29年度は、全国の発酵商品・技術が集う「全国発酵食品サミット」への出展を行うなど、発酵ブランドの育成にも取り組んでまいります。

現在就航している石垣―香港直行便などの国際定期便を活用し、直接香港や台湾に向け、八重山の魅力ある様々な物産の輸出の拡大を図るため、石垣空港の税関空港指定に向けて取り組んでまいります。

現市役所庁舎移転後の跡地の活用につきましては、これまで市民、経済団体、地域団体等から幅広く意見や要望を聞いてきました。平成29年度は、中心市街地・周辺地区一帯の更なるにぎわいを創出する観点から、現庁舎等跡地に求められる機能や課題を整理するとともに、その利用の考え方、方向性及び事業のあり方を定め、整備に向けた計画の策定に取り組んでまいります。

旧離島さんばしエリアの賑わい創出とウォーターフロント空間の魅力創出を目的とした「やいま石垣さんばしマーケット」につきましては、



常設化に向けて、創業支援機能を強化しながら開催を継続していきます。

農業の振興につきましては、本市では、地理特性や豊かな自然環境を活かした品質の高い熱帯果樹や、牛肉、水産物等が生産されています。割高な輸送コストなど本市の不利性を踏まえつつ、関係機関とも連携を密にしながら、的確な販路先の開拓や効率的な販売促進活動に取り組み、石垣島産ブランドのより一層の構築へとつなげてまいります。

赤土防止対策につきましては、環境負荷の軽減や土づくりを主体に、さとうきび収穫後の土地利用の高度化を推進し、持続的に農地からの流出を防止する営農対策に取り組んでまいります。

観光の島における新たな挑戦として、排出された生ごみを小型プラントで液肥にし、それを農作物の生産に活用する地域循環実証である「小さな循環」に取り組み、資源循環アイランドの推進を図ってまいります。

森林環境保全整備につきましては、引き続き植林及び保育をすることにより、森林の諸条件に応じた単層林、複層林の整備をします。併せて、市街地用のための緑化木を始め、計画的な樹種生産を行うとともに、リュウキュウマツ等の島産材の公共施設等への活用を図ってまいります。

国営石垣島土地改良事業につきましては、平成26年度の事業着工後、石垣北部送水路パイプラインの整備など本格的に始動しております。農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定を目指すため、新たに伊野田南地区の畑地かんがい施設の整備を図るとともに、引き続き久宇良地区、村中第2地区、開南地区、三川地区の畑地かんが

い施設の再整備を行い、施設の機能回復を図ってまいります。

また、団体営伊野田南地区や県営星野地区などの新規地区にて順次事業が採択されるなど、これまで農業用水の手当てが無い地域において、かんがい施設やその条件整備を行い、地域特性を生かした農業生産性の維持・向上、農業経営の安定に資するよう取組を進めます。

畜産振興につきましては、県内外より優良な繁殖雌牛を導入することで、肉用牛生産農家及び農業生産法人の経営安定と、繁殖生産基盤の拡充・強化を図るため、引き続き、産肉能力の高い優良雌牛120頭を導入し、濃厚飼料費の補助や、飼養管理環境の向上と安定化を図る肉用牛害虫対策や家畜伝染病対策を実施してまいります。また、産肉能力に優れた山羊の改良増殖を促進し、生産農家の経営安定に資するため、引き続き山羊増殖改良推進貸付事業を実施してまいります。

水産業の振興につきましては、平成26年度から新たな石垣ブランドの開拓を目的に、スジアラ養殖実証試験を実施し、沖縄県三大高級魚の一つであるスジアラの陸上養殖が可能となりました。平成29年度は、陸上養殖場の基本・実施設計を行うとともに、ブランド化の可能性調査を実施し、今後、民間と連携した施設整備を目指してまいります。

水産加工施設においては、モズクの処理ラインを増設したことにより、今後、生産量の増加や新規養殖漁業者の参入が期待でき、6次産業化の更なる推進を図ってまいります。

経年劣化による機能低下が懸念されている伊野田漁港海岸、船越漁港

海岸施設につきましては、今後の施設保全のあり方などの長寿命化計画の策定に向けた現況調査を実施してまいります。また、登野城漁港の安心安全な利用と就労環境向上のため、引き続き物揚場と護岸の改良整備を図ってまいります。

## 【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

### 5. はぐくむ

石垣の豊かな風土の中で、人間性豊かな人材の育成を目指す教育を推進してまいります。

本市における児童・生徒の学力水準は、近年、小学校は全国水準を維持しており、中学校も全国との差を平成26年以降全ての教科で着実に縮めてきております。平成29年度も、授業の質の向上に向けた取組を着実に実施するとともに、中学校校区内の幼・小・中の連携強化や、個に応じたきめ細かな支援をする学校教育支援員の配置など、更なる学力の向上に取り組んでまいります。

また、中学校と併せ、小学校にも外国語学習支援員を派遣し、外国語授業の補助等を行い、小中学校教諭の指導力、授業力向上に取り組んでまいります。

情報教育につきましては、多様化・高度化する情報化社会へ適応できる人材育成のため、情報活用能力の育成の基盤となる情報モラル・情報

セキュリティ教育の充実・強化を図ってまいります。

平成28年度は、延べ4,380名の児童生徒等に対し、スポーツや文化活動のための島外派遣費の助成を行い、全国大会を始め各大会で数々の優秀な成績が収められました。平成29年度も引き続き助成事業を行い、児童生徒の技術力向上と保護者の負担軽減を図ってまいります。

教育現場を担う人材の育成・定着は離島市町村における大きな課題の一つです。平成28年度から教員採用試験対策事業を実施しており、前年度より2名増の14人の合格者を輩出しました。平成29年度も引き続き、教員採用試験対策講座の内容を充実させ、平成28年度以上の合格者数の輩出を目指してまいります。

社会生活を営む上で困難を有する若者の自立・社会復帰を支援するため、新たに子ども・若者相談員を1名増員し、学校への復帰や社会参加など自立につなげる支援の充実を図ってまいります。

学校施設整備につきましては、平成29年度に登野城小学校の建て替えを完了するとともに、白保小学校校舎新增改築工事を進めてまいります。

博物館につきましては、平成26年度から喜舎場永珣資料の整理と調査を行ってきており、平成29年度は、その調査報告書を作成するとともに、当館所蔵資料の修復及びデジタル化を進めてまいります。

本市を代表する史跡フルスト原遺跡につきましては、発掘調査で出土した資料の整理と駐車場を備えた歴史広場として整備を進めてまいり

ます。

図書館の活用につきましては、多様化する市民のニーズに対応し、幼児からお年寄りまで全ての市民が利用できる図書館を目指して図書資料の充実に努めるとともに、専門的知識をもつ図書館司書によるレファレンスサービスの強化や子どもの読書活動を積極的に推進します。

石垣市主催の「市民大運動会」は、2002年を最後に開催されておられません。当時の熱気を懐かしむ市民の間からは大会の復活を望む声が挙がっています。市制施行70周年を迎え、改めて多くの市民が参加でき、地域の絆を深める機会となる「市民大運動会」を復活開催します。

市史編集事業につきましては、石垣市と旧大浜町の合併50周年を機に、編集作業を進めてきた合併関係資料集について発刊してまいります。

## 【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

### 6. 交 流

平成28年度は、姉妹都市カウアイ郡長の来島記念植樹、姉妹都市台湾・蘇澳鎮や友好都市稚内市との間では小中学生同士の交流、友好都市北上市とは初めての職員交流など、絆を一層深めることができました。

平成29年度は、友好都市提携30周年を迎える稚内市を始め、国内外の親善友好姉妹都市・ゆかりのまちとの農産物プロモーション、小中学生の交流を始め、文化・芸術、スポーツ、教育、経済等の分野での更なる交流や、稚内市及び北上市との職員交流等を推進してまいります。

さらに、次代を担う少年少女に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際性豊かな広い視野をもった人材育成を目的に、姉妹都市カウアイ郡や台湾蘇澳鎮への本市小中学生の派遣を引き続き実施してまいります。

平和推進への取組につきましては、平成29年度は、広島市との共催による「ヒロシマ原爆展」を開催し、ヒロシマ原爆資料館の所蔵資料の展示や被爆者の講演会等を開催いたします。

また、本市のまちづくりの指針ともいえる「石垣市民憲章」は、制定されて40年目を迎えます。先人たちの足跡を振り返りつつ、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりに向けた節目となることから、市民憲章推進協議会と連携しながら、「全島一斉ヤーマール清掃」に取り組んでまいります。

また、本市には、「ゆいまーる」という市民相互扶助の精神に則り活動する団体が多く存在しますが、その活動拠点となる施設がなく、活動が困難となる団体もあります。市民一人ひとりが安心し、やりがいをもって暮らせる地域づくりのため、市民福祉の向上に資する活動を行う団体の活動拠点を平成29年度内に整備します。老朽化に伴い、建替えや修繕を要する公民館についても、引き続き必要な補助を行ってまいります。

## 【自立した行政運営の実現】

### 7. 行財政改革

行政サービスの充実と利便性向上を図るため、平成29年10月から全国の提携コンビニエンスストアで住民票、戸籍、印鑑、所得証明など各種証明書を夜間や休日など「いつでも」「どこでも」利用でき、受け取ることができる「コンビニ交付サービス」を導入いたします。

学校給食の充実と合理化の推進につきましては、平成29年度の二学期の給食から、調理業務等の作業部門を民間へ委託してまいります。

公有財産につきましては、行政改革の推進と市民サービス向上の観点から、整理を行ってきたところですが、特に市有農地について、農業委員会等関係部署と連携をしながら、今後情報公開を図りつつ、その有効活用と計画的な整理を図ってまいります。

自主財源の確保につきましては、「ふるさと納税」の推進を図っており、平成28年度は前年度を更に上回る寄付が寄せられています。平成29年度は、返礼の特産品メニューの拡充を図るとともに、新たに観光体験アクティビティや宿泊サービスなども返礼品として追加するなど、更なる充実を図ってまいります。

「幅拡い滞納処分」につきましては、毎年微減であった市税未収金について、平成24年度末の5億7百万円余から、平成27年度末までの4年間で2億1千万円余まで大幅に圧縮しました。市税収入においても、平成24年度の徴収率88.9%から平成27年度の徴収率95.5%まで飛躍的な向上を実現しました。引き続き税負担の公平性に基づき、税務行政を遂行してまいります。

平成28年度より運用を開始している人事評価制度につきましては、平成29年度は、同制度を活用し、職員の「やる気・意欲」を引き出すとともに、職務能力の開発及びキャリア形成の意識醸成を図ってまいります。

職員のメンタルヘルス不全の未然防止につきましては、ストレスチェック制度を活用し、職員自身の心身の健康状態への気づきを促し、職場環境の改善を図ってまいります。

## 8. 予算編成と予算規模

平成29年度当初予算編成に当たりましては、第4次石垣市総合計画基本構想における6つの基本目標及び実施計画に基づき、国の地方財政対策等を反映し、限られた一般財源で最大限の効果を発揮すべく徹底した事業の取捨選択を行いつつ、拡充すべき分野にはしっかりと予算を措置する予算編成を行いました。

特徴としましては、民生費におきまして、待機児童解消等より一層の社会福祉の充実を図るため、前年度比約2億6千万円の増となっており、また、投資的経費の需要に応えるべく土木費は約3億8千万円の増となっています。また、平成24年度より継続中の「沖縄振興特別推進交付金事業」に加え、産業振興や定住促進など離島の不利性に起因する課題の解決を目的として平成29年度から新たに創設される「沖縄離島活性化推進事業」や、「市制施行70周年記念事業」を盛り込んだ予算編成と



なっています。

一方で、一般財源の柱である市税及び地方交付税が前年度より増額が見込まれるものの、歳出に対しての歳入が不足することによる基金繰入金が増加となり、より一層厳しい状況が続いています。

平成29年度は、一般会計が総額276億2,050万円で、平成28年度当初比3.2%の増となっております。主な内訳としましては、総務費26億3,402万5千円、民生費118億5,538万3千円、衛生費18億2,363万8千円、農林水産業費19億5,535万6千円、商工費9億4,099万1千円、土木費28億3,172万4千円、消防費6億4,000万9千円、教育費26億4,687万3千円となっております。

特別会計は、総額186億172万円で、平成28年度当初比4.9%の増となっております。

## むすびに

石垣市制施行70周年目を迎える今日、これまでの本市の成長・発展を振り返るとき、営々脈々とまちづくりの発展に尽力されてきた先人の方々の努力と苦勞に思いを致し、敬意と感謝の念で胸を熱くします。市制施行当時、人口1万7,500人足らずだった本市が、政治・経済・国際情勢の様々な影響等を受けながら、また、離島として多くの不利や困難等を抱えつつも、直面する諸課題に果敢に立ち向かい、様々な地域

からの移住者を受け入れながら、たくましく、そして地道にその未来を切り開いてきました。その先に、今の繁栄があることを深く心に刻みます。そして、市制施行70年目を全市民と共に心をつにして力強い一歩を踏み出していきます。

平成29年度は、私にとって市長2期目の最終年であり、市民の皆様と約束したマニフェストの実現も含め、総仕上げの一年です。「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現に向けて、職員一丸となって市政運営に全力で取り組んでまいります。

最後に、議員各位を始め市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の平成29年度の施政方針とさせていただきます。